

平成25年度事業計画書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

平成 24 年度は、先進国における経済成長の減速とアジアを中心とする新興国の台頭の中で、震災復興とエネルギー問題に加えて円高基調というハンディを持ったまま、エレクトロニクス産業を中心に経済全体の停滞が続いていた。平成 25 年度は、この停滞からの「復活と再生」の象徴となる巳年にあたり、これを実現させることが経済界全体の喫緊の課題となっている。

今なお、ICT はビジネスイノベーションを起こすための中核の要素であり、ICT を中心とする工業技術を、いかにサービスと融合させ、既存マーケットの拡大や新たなマーケットの開発に繋げることができるかが、我が国の経済に課された課題である。

平成 25 年度における ICT のトレンドとしては、スマートフォン、タブレット系端末の一層の普及が見込まれ、これらのモバイルデバイスのパーソナルユースからビジネスユースへの展開が進むものと思われる。

また、ソフトウェア分野ではクラウド・コンピューティングが本格的に台頭し、利用者にとっては従来型のパッケージソフトウェアの購入ではなく、ソフトウェア・サービスの利用という意識が浸透することが予測される。

さらに、クラウドの普及に合わせて、ICT と各種サービスの融合が進み、従来の単独システム・サービスの垣根を越えた統合型・融合型サービスの提供が予測される。

サービスの提供側からはビッグデータの効率的・効果的な利用や、利用者側からは情報セキュリティの強化と一層の個人情報保護の必要性が求められる。

社会的な課題への対応としては、超少子高齢化時代の到来に向けた健康・医療・介護サービスの統合化、大規模災害発生に備えた ICT の活用による防災・減災・復興支援の実現、エネルギー問題への解決策としてのスマートコミュニティ構想の実現などに注目している。

当財団では、引き続き、これらの潮流を的確に捉え、様々な情報の提供やプラットフォームの構築、コミュニティの形成などの事業活動を通じて、地域経済の発展に寄与することを目指すものである。

平成 25 年度の基本方針は以下のとおりとする。

- (1) スマートヘルスケアをテーマとする産業・プロジェクトの活性化
- (2) セキュアサポート事業を含むネットワーク事業の強化
- (3) 大規模災害発生時の減災・復興のための情報システムの調査・研究

(1) のスマートヘルスケアでは、健康・医療・介護の分野に係る裾野の広いビジネスモデルの構築を提案するなど、調査・研究から実システムの構築まで幅広い分野での事業活動を目指す。(2) においては、クラウドの台頭と共に今後ニーズが一層高まる安全・安心なネットワークサービスの実現に向けて、具体的なサービスの提供を試行する。(3) の災害時の情報共有システムについては、産・官・学の協力において研究会を開催し、今後整備すべき情報共有システムのあり方を探る。

以上の基本方針に基づき、平成 25 年度事業を実施する。

1. 平成 25 年度重点実施事業

平成 25 年度は、「スマートヘルスケア」、「セキュアサポート」、「災害時の情報共有システム」を重点テーマとする。

1. 調査研究、普及・啓発事業（公益目的支出計画実施事業）

【情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業】

関西地域の情報化の実態調査とあるべき姿の提言を目的とする「e-Kansai レポート」を引き続き実施する。平成 25 年度は、昨年度からのテーマである企業や自治体における「クラウド・コンピューティングの活用」と「IT 人材のキャリアパス」について、アンケートやヒアリングによる調査を実施し、3 年間のまとめとして施策提案を実施する。

【情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業】

最新の ICT に関するテーマを取り上げたシンポジウム「インフォテック」を実施する。平成 25 年度のテーマは「IT 融合とサービス」をテーマとして「スマートヘルスケア」に焦点を当てる。

また、最新の情報通信技術の利活用をテーマとして取り上げ、中小・中堅企業の競争力強化を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」を実施する。テーマは「最新情報技術」「情報セキュリティ」「IT 融合」等を取り上げる。

人材育成分野では、企業の経営戦略を支える IT 戦略の策定に重要な役割を担う CIO（Chief Information Officer: 情報統括役員）の重要性を議論し、関西 CIO カンファレンスを開催するとともに、CIO 相互の情報交換、研鑽の場としてのコミュニティを組成し、CIO の育成を支援する。

なお、これらの調査研究事業、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業として位置づけて継続的に実施する。

2. ビジネス・政策支援事業

国や自治体の政策に注目して民間の活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。

今年度、新規に取り組みを始めるものとしては、大規模災害発生時における減災・復興に向けた情報共有システムの整備について調査研究を実施する。

また、昨年度まで活動してきた「DCP（情報家電ビジネスパートナーズ）」は、リニューアルを図り、大企業と中堅・中小企業、ベンチャー企業のビジネスパートナー作りを新たな視点から支援する。

さらに、産業振興の分野においては、「スマートコミュニティ構想」などを取り上げ、新エネルギー関連技術分野や環境分野における企業の活性化支援事業を実施する。

地域情報化の視点では、地域医療機関を核とした「シームレスな地域連携医療」や健康支援サービス、医療支援サービス、介護支援サービスの ICT による融合・拡大を図る「スマート・ヘルスケア」の実現に向けて、コンソーシアム活動を支援する。

一方、情報化社会の基盤要素として求められる「安心・安全な環境の実現」に向けて、個人情報保護に関する知識と運用スキルを持った人材を育成するプライバシーマーク審査員補

研修や情報セキュリティ関連の研修を実施する。

これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、地域全体での取り組みを推進する。

3. 情報ネットワーク関連事業（情報化推進事業）

ビッグデータの活用の拡大と共に、個人情報やそれに準ずるデータのインターネット上での利用が増大し、ますます安全な情報の交換・保全や権利といった問題がクローズアップされてくる。そうした中で、社会全体の情報セキュリティに対する意識の向上と使いやすいツールやサービスの提供が必要である。

当財団では、今までに培ってきたノウハウを利用して、ビジネスシーンにおけるインターネットを利用した安心・安全な情報の発信・交換を支援するサービス提供を強化し、企業の日常的な活動の中で利用しやすく、かつ安全性の保たれたWEB系サービスの提供に注力する。

また、健康・保健分野におけるホームページの構築やインターネットを利用したサービスの提供など、WEB系の事業を統合し、効率的なサービスの提供を実施する。

さらに、従来から実施している電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援の分野においては、ASP/SaaS技術を活用した地方自治体の施設予約システムの提供サービスを行う。

4. 社会システム支援事業

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供に実績をあげてきた。

本年度は、特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化などの医療保険制度の改革に沿って、保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を継続的に実施する。

5. 情報化社会基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し「安全の見える化」の実現を目指し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献する。

2. 個別事業

I. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

1. 中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査

—e-Kansai レポート—

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

本年度は、中堅・中小企業や自治体の経営力の向上に資するクラウド導入と IT 人材に求められる能力等について、アンケート調査及びヒアリング調査により実態を把握する。3 年に亘る調査テーマの集大成として、中堅・中小企業へのクラウド導入と IT 人材育成について施策提言を行う。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

2. 持続可能な社会の実現にむけた ICT の役割に関するシンポジウム

—インフォテック 2013—

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学ともに関心の高いテーマを選定し、シンポジウム「インフォテック 2013」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。今年度は、「少子超高齢社会を支える IT ビジネス戦略とは～急成長が期待されるスマートヘルスケア関連分野の現状と未来～（仮）」をテーマとした講演およびパネルディスカッションを実施する。

3. IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、主に中堅・中小企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、情報化を中核としたビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーや、ビジネスにおけるセキュリティ意識の向上に関するセミナーを開催する。また、KICT（関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム）とも連携し、昨年度に引き続き「スマートヘルスケア」関連をテーマに加え、医療や健康分野でのビジネス・イノベーションにつながる社会動向等も紹介する。

4. 関西 CIO カンファレンス

クラウドシステムの導入検討や SNS への対応等、ここ数年で IT 部門の業務は大きく変化した。これからの IT 部門では、より直接的な経営への貢献ができる部門への変革が求められており、同時に CIO 相当役に求められる役割や能力も変化しつつある。

これからの CIO と IT 組織のあり方、「経営戦略のコアとなる IT」とは何かについて広く議論・普及啓発を行う円卓会議とシンポジウムを開催する。また、中堅企業の IT 部門が効果的な IT 投資を行うために、開発・運用保守における課題や戦略を学ぶ IT 人材育成セミナーを実施する。さらに、関西 CIO ネットワークサロンの活動を通じて関西企業を中心とした CIO のコミュニティの形成と活性化を図る。

II. ビジネス・政策支援事業

1. 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム（KICT）

主に「スマートヘルスケア」をテーマとして、具体的な事業化や製品開発等を目指す企業コンソーシアムの活動を支援する。各企業コンソーシアムが目指す方向性に即し、マーケティング調査や技術調査、研究開発サポート等のサービスを提供する。

2. IT 融合ビジネスパートナーズ（旧 DCP）

昨年度まで実施してきた DCP 事業を一旦終了し、DCP 事業を更に発展させた、ビジネスパートナー支援事業を展開する。具体的には、「クローズドマッチング」と「オープンマッチングフォーラム」の2プログラムを実施することで、大手企業と中小・ベンチャー企業が Win-Win の関係を築きながら、新たな技術や製品・サービスの開発へ繋げていく為のビジネスパートナーづくりの場を提供する。

3. 大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報の共有システム

21世紀前半に発生が確実視されている「南海トラフ巨大地震」などの大規模広域災害に備え、官民連携による「災害情報共有システム」の検討・整備・普及啓発を推進する。さらに、今後欠かせないとされている「危機管理の標準化」についても併せて検討を進める。

4. 個人情報保護関連人材の育成

プライバシーマーク研修機関として、審査員補養成研修コース、フォローアップ研修を実施し、プライバシーマーク審査員育成のための研修サービスを提供する。

また、今年度は、昨年度末に実施した「企業の個人情報保護リスク管理セミナー」等に加え、個人情報保護対策の強化、情報セキュリティ対策に関し、各企業のニーズにかなった個別研修や新入社員向け研修等のセミナーについても展開していく。

5. ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の ICT をテーマとして、有識者等による情報提供に加え、協賛企業による具体的な製品やサービスの利活用によるソリューション提案を行うセミナーを開催する。

6. テクニカルライターの会

高度な機能を持つ情報家電やスマートデバイス等の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっており、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）には、より高度なスキルや知識の習得が求められている。そこで、テクニカルライターのコミュニティを組成し、セミナーや交流会を通じて、製品マニュアル制作に関する高度な技術の習得や情報交換を支援し、高度情報化社会における利用者の安心・安全の一層の向上に資する。

7. ワンストップサービス支援

関西手続ワンストップ協議会は、関西電力・大阪ガス・NTT 西日本等のライフライン系企業が中心となり設立したもので、利用者に対し引越し手続きに必要な諸手続きを Web 上で一括して申し込めるワンストップサービスを提供している。

当財団では平成 19 年度から同協議会の事務局運営を行っており、平成 25 年度も引き続きサービスレベルの向上と利用者拡大を推進する。

8. e-情報バンク運営

関西の中小企業における IT 経営を推進する一助として、専門家 (IT コーディネーター)、中小ユーザー、中小 IT ベンダが活用できる、中小 IT ベンダの情報をデータベース化した e-情報 BANK を運営する。

9. 関西 IT 利活用連絡会

IT を利活用することで関西の中小企業の経営力向上、競争力強化を実現させるために、IT ベンダ、各種支援機関、金融機関、専門家による連絡会議を開催し、中小企業の IT 利活用促進に関する情報交換や課題について検討する。

10. 地方シンクタンク協議会

全国の 64 のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の事務局として同協議会の円滑な運営を図ると共に、シンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

11. 各種受託調査・研究事業

人口減少と少子高齢化が進む中、地域活性化の視点から過去の調査実績 (情報化実態調査、地域活性化、企業誘致、観光戦略、男女共同参画等) を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

12. 国・自治体・企業等における産業振興プロジェクトの受託

経済産業省等の補助事業等を活用し、関西圏にポテンシャルのある ICT・エレクトロニクス産業におけるネットワーク活性化、新事業・新製品等創出支援事業を推進する。特に「組み込みシステム」や「スマートコミュニティ」、「シームレスな地域連携ヘルスケア支援」関連での企業・団体ネットワークの組成やビジネスマッチング事業等を推進する。

Ⅲ. 情報ネットワーク関連事業

1. インターネットサービス事業

健康保険組合や病院等 (50 ユーザー) を主たる対象としたホームページの構築・運用を中心に、インターネット技術を利用した各種サービスの提供を行う。

具体的には Web 医療費通知や健康保険組合と所属事業所の情報連携のためのイントラネットの提供や、「Secure Express」サービスの提供により、インターネット上での重要データの情報交換を安全にサポートする事業を拡充する。

また、ホームページ構築・運用サービスに加えて BCP の一環として位置づけられたホスティングサービス「サーバお預かりサービス」の提供により、ユーザーが安全で安心に利用できる IT 環境の構築を進める。

2. 情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス）

情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まる中で、実際のビジネスシーンにおいては、ファイルのやり取り等が極めて安易な方法で行われるなど、まだまだ不十分な点が目につく。

本サービスでは、電子メールに添付した暗号化ファイルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「安心！簡単！パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、社外へ送信される全てのメールの添付ファイルを自動的に暗号化するメールアプライアンスソリューション、また、複数の事業所へ電子ファイルを安全かつ簡単に一斉配布できる「Secure Express」サービス、個人情報のような機微な情報を、二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できる PALne サービスの提供などを実施し、自治体や企業の情報交換の場における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

また、インターネットを通じた企業へのサイバー攻撃への対策について、啓発活動や支援策を検討する。

3. ネットワーク基盤整備支援事業

拡大する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、自治体における庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。

さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することにより、自治体におけるシステムの構築、障害対応、コスト低減、等に貢献する。

4. 公共施設情報システムサービス

ESPAL と OPAS は、スポーツ施設や文化施設の予約管理に対応した、ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである。堅牢なファシリティと高いセキュリティによる、安全・安心なサービスを提供し、関西地域 21 自治体の職員業務効率化や住民サービス向上に貢献している。更なる性能や品質の強化・向上や新たな機能の追加・拡張を行い、より信頼性・利便性の高いサービスの提供を目指す。

※ESPAL（the Establishment System of Portal And Lead）ASP 型施設予約システム
OPAS（Osaka Public Access Service）スポーツ施設情報システム ASP サービス

IV. 社会システム支援事業

少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少や医療費の増大など、我が国の医療保険制度を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療費の適正化や健康寿命の延伸などが社会保健分野における喫緊の課題となっている。社会システム支援事業は、職域を中心とした健康管理や医療費適正化に資する情報システム・サービスの提供を通じて、これらの課題解決に寄与することをねらいとする。

<社会保健・福祉サービスソリューション>

1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業

健康保険組合約 90 組合に対して、適用・徴収などの基本的な事務処理を支援するシステ

ムの提供や運用支援を行う。これら基幹業務システムに加え、健康管理ソリューションの充実ならびにインターネットサービス事業との連携により、利用組合における事務処理の効率化とコスト削減を支援する。

また、近畿地域の健康保険組合を対象に、懇話会を通じた各種情報提供や健康保険組合事業に関する研究会活動、パソコン OA 講習会などリテラシー向上のための活動を行う。

さらには、レセプトオンライン化時代に対応した業務システムの提供に向けて、健保業務システムのクラウド化を視野にいれながら、次期システムの開発を推進する。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられているレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進を支援するための研究活動を行う。

2. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業（40 ユーザー）を対象とした「健康管理指導支援システム」の提供を実施する。また、平成 20 年度より実施している特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」の提供・運用を健康保険組合（120 ユーザー）向けに行う。なお、平成 25 年度の特定健診・特定保健指導制度に対する制度の見直しに伴って、上述の「生活習慣病リスクマーカー」に対するシステム改変の対応ならびにシステム運用サポートを実施していく。

また、健診結果の経年変化分析やメンタルヘルス対策などの保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」の提案活動強化により、国の政策である「ICTヘルスケア分野への活用」を積極的に支援し「健康の見える化」の実現に貢献する。

以上のように、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援する「総合健康管理ソリューション」の確立を目指す。

V. 情報化社会基盤整備事業

1. プライバシーマークの審査、認定

インターネットにおけるサービスの多様化など一方で、個人情報漏洩などの事故が社会問題となっており、利用者・サービス提供者共に個人情報保護への関心が高まっている。プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

VI. 広報・交流活動事業

1. 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の実施事業について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ情報発信の役割を果たすべく機関誌「KIIS」を発行する。

2. KIIS フォーラム（事業成果報告会）

当年度の注目すべきテクノロジーやサービスのご紹介に合わせて、当財団における事業の活動成果について KIIS フォーラムとして報告会を実施する。事業報告に対する評価及び意見交換を通じてさらなる効果的な事業の実施を図る。

3. 新春講演会及び賀詞交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互の交流を目的とする新春賀詞交歓会を年初に実施する。

4. KIIS メールマガジン、ホームページ

メールマガジンでは当財団のイベントや関連団体などの情報を定期的に配信するほか、KIIS ホームページや「きりんず」においても、情報発信力の強化を図る。